

## 政務活動費活動報告（視察）

- (1) 出席者（会派名・個人名）  
彦根市議会 会派 夢みらい  
出席者 矢吹安子、森田 充、戸崎克司、小川吉則
- (2) 実施日：令和6年7月22日（月）

### 【1. 調査の目的】

- (1) 本市における現状  
本市では、所有する公共施設等のうち、平成26年度末時点で建物の4割以上が建築後30年以上経過している。
- (2) 本市における課題  
上記現状の施設等が、これから大量に更新時期を迎えることから、これら施設の更新費用は今後大きな負担となることが予想される。

### 【2. 調査地選定理由】

- (1) 調査項目：ファシリティーマネジメントについて
- (2) 選定地1：岡山県倉敷市

### 【3. 調査結果】

- (1) 内 容  
FM（ファシリティーマネジメント）とは。  
企業や団体が施設や設備とその環境を総合的に企画、管理、活用する経営活動のこと。経営戦略的な視点から、ファシリティ（土地、建物、構築物、設備等）を最適な状態で保有し、使用し、運営し、維持することで、事業（ビジネス）を支える基盤となる。  
FMの必要性が高まったきっかけとして、笹子トンネル天井崩落事故や東日本大震災で東京都千代田区の九段会館ホールのつり天井が崩落し、女性2人が死亡したことがある。  
倉敷市では、FMの前は施設所管課が営繕担当課より修理依頼等を受け、それを財政課に申請して処理をしていた。財政課と営繕担当課との連携が取れていなかった。  
平成23年4月に、財産活用課内にFM推進組織として「長期修繕計画室」を設置した。ファシリティーマネージャー、建築技師、電気設備技師、機械設備技師の4名で職員自ら建物の点検をすることからスタートした。職員自ら建物点検を行い、750棟を4名で3年間かけ点検&報告書を作成した。点検結果は担当課へ説明し、法令不適合を指摘、来年の修繕で何をやるか、掃除などの管理についての注意点を話した。  
職員自ら建物点検し、実際に点検して分かったことは、
  - ①法令不適合を放置
  - ②適切に建物が管理されていない

- ③建物には維持管理が必要との意識が低い
- ④指定管理者でさえ、必要最低限（法令順守）の管理ができていない
- ⑤外部委託している建物点検の報告書が修繕に活かされていない

長期修繕計画枠の設定を行い、

H24 枠設定と技師による枠内査定

H25 全額配当替えによる修繕執行の一元化

H28 修繕予算を総務費に一元化

修繕優先度（P）は

- ①リスク優先度（R）
- ②劣化度（K）
- ③施設重要度（Q）

という観点から判定 判定式： $P=R+(K\times a)+Q$

多額の維持管理費削減実績が上がっている。

職員の意識改革が重要であり、建物の維持管理の手引き説明会や実地研修を行なった。

今後は、

公共施設個別計画の事業推進

包括管理民間委託の導入

↓

包括管理民間委託の広域化

市有施設の集約

①建物付土地売却など

②機能集約（複合化）

## (2) 考 察

本市も、文化プラザに代表される大型公共施設の維持管理に多額の費用が必要となることが課題となっている。

「彦根市公共施設等総合管理計画」により、長期的かつ計画的に施設管理が進められているところである。

そうした時、FM（ファシリティーマネジメント）といった手法は当然有効性がある。加えて、職員一人ひとりの意識改革も重要と考える。

- ①法令に則って管理されているか
- ②建物が適切に管理されているか
- ③建物には維持管理が必要であることが理解されているか
- ④建物点検の報告書が修繕に活かされているか

倉敷市においても、以前は施設維持管理をトータルでみる視点に欠けており、上記の内容が職員自ら実際に建物を点検してみて、出来ていなかったことが判明している。

倉敷市では、FMの手法と組織の見直しにより、施設管理費の削減に成功している。本市でも、見習うべきところは見習い、様々な手法を用いて多くの公共施設の維持管理費削減に取り組んでいくべきである。

## 政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

彦根市議会 会派 夢みらい

出席者 矢吹安子、森田 充、戸崎克司、小川吉則

(2) 実施日：令和6年7月22日

### 【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

コロナ禍から徐々に戻りつつある中、国内および海外の旅行者は前年度より増加しているものの、コロナ前にはまだ完全には戻っていない。

彦根城世界遺産登録を進め、海外への情報発信を進めているところである。

(2) 本市における課題

彦根城とひこにゃんの知名度は抜群であるが、それ以外の認知度が低い。

日帰り客が多く、宿泊観光に結びついていない。

### 【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目：観光振興施策について 「倉敷市観光振興プログラム」

(2) 選定地1：岡山県倉敷市

### 【3. 調査結果】

(1) 内 容

倉敷市は、人口約48万人であり、

倉敷（くらしき） 倉敷美観地区、大原美術館、くらしき川舟流し

児島（こじま） 児島ジーンズストリート、鷲羽山、下津井のたこ

水島（みずしま） 水島コンビナート、水島臨海鉄道

玉島（たましま） 円通寺、昭和レトロな町・茶文化、沙美海岸

真備（まび） 奈良時代の賢人、名探偵、平成30年西日本豪雨

船穂（ふなお） 船穂ワイナリー、スイートピー

と、地域ごとに異なる魅力を持つ6の地域からなっている。

倉敷市観光振興プログラム（第1期） 平成28年度～令和2年度

「ひとを惹きつけるまち・倉敷をめざして」

として、何度も訪れたくなる倉敷の実現を目指す。倉敷ファンの獲得である。

また、倉敷市観光振興プログラム（第2期） 令和3年度～令和7年度  
を策定し、基本的な考え方として

- ・観光地の維持、発展のため観光消費単価を高めることが重要
- ・観光消費拡大、循環による更なる投資効果→持続的な観光地域の形成

「稼ぐ力」を引き出す取組を推進し

「持続可能な観光先進都市」を創る

ことを目指している。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は倉敷市も例外ではなく、令和2年5月に最も落ち込んでいる。令和5年8月には、コロナ前（令和元年の同じ月）と比べ、宿泊者数は95.8%、バス専用駐車場利用台数は88.4%となっている。

倉敷市の観光課題としては

①観光入り込み客数	ほぼ横ばい
②「遠距離」からの来訪者	少ない
③来訪者の滞在時間	短い
④市内宿泊客数	伸び悩み
⑤二次アクセス対策	不十分
⑥欧米市場への観光プロモーション	不十分

観光振興に向けた5つの戦略として

戦略1 競争力の高い魅力ある観光地域の形成

戦略2 広域観光の推進

戦略3 誘致・プロモーション活動の強化

戦略4 受入環境の充実

戦略5 外国人観光客の誘致拡大

に取り組んでいる。

現状の問題点の一つとして、観光客と地元住民との調和がある。観光客には来て欲しいが、土曜日祝日ともなれば車で渋滞し、住民生活にも影響が出てしまう。

## (2) 考 察

倉敷市の特徴の一つは美観地区が全国的に有名である点である。ここは、彦根の彦根城と同じような環境であると考えられる。都市の規模は違うが、倉敷市は4つの地域と2つの地区がそれぞれに特徴を備えており、観光に貢献しているように見える。コロナ前で年間520万人の観光客があり、観光消費額も年間550億円である。しかし、市内宿泊客数が少ないとか、欧米市場への観光プロモーションが不十分であるとの課題は、本市と共通の事項でもある。彦根市も、国内はもとより、海外からもより多くの来訪者を誘致するため、「彦根市観光振興計画」を策定し観光施策を進めている。

彦根城とひこにゃんは言わずもがなの存在であるが、彦根城は世界遺産登録がなされれば更なる観光客、特に海外の人たちの増加が見込まれる。

そうしたとき、南と北、稲枝や鳥居本といった地域にいかに関客を呼び込むかが、考えるべき点であろう。荒神山周辺も一つの観光拠点と考えられる。彦根城を拠点として、市内一円を巡る周遊観光バスなどの観光ルートで、彦根城およびその周辺の観光客を市内全域に導き、北部と南部の活性化を図るべきである。

## 政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

夢みらい

小川吉則、森田 充、戸崎克司、矢吹安子

(2) 実施日：

2024年7月23日(火)

### 【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

本市においても2024年10月より開閉庁時間を各30分短縮（計1時間短縮）この時間を活用し更なるDX推進を図っていくため先進地の広島県三原市の取組みを学ぶ。

(2) 本市における課題

- ・「誰一人取り残さない彦根市」を目指す中で具体的な施策が明確になっていない。
- ・庁内での失敗を恐れない改善風土の更なる醸成。

### 【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目：デジタル化推進について

(2) 選定地1：広島県三原市

### 【3. 調査結果】

(1) 内 容

デジタルファースト宣言は岡田三原市長就任（令和2年8月）後、令和3年度から本格的に取組みを開始した。

内容は市民サービスの向上、行政運営の効率化、関係人口の創出の三本柱からなりデジタル技術を活用して、市民の皆さんが「三原に住んでよかった」と実感し、市外に住む人たちには様々なつながりを通じて「三原市を応援したい」と思われるまちづくりに取り組むことが狙いです。

庁内体制も本部長＝市長として、担当部署のトップ、デジタル化戦略監には特定任期付職員（民間出身）を置き、広島県からも招聘し、令和6年5月～はデジタル化戦略課兼務（DX推進リーダー育成）4人を含め13人体制で推進されています。

三原市デジタルファースト推進計画は令和4年3月に策定されこの計画は令和7年度までのものとなっています。

#### 【めざす姿は】

- ①デジタルを使う人も、使わない人も、市民がデジタルによるサービス向上の恩恵を受けている。

⇒市民が自らデジタルを使うことによるサービス向上

(例：行政手続のオンライン化) はもちろんのこと、  
デジタル化による間接的なサービス向上

(例：庁内業務の効率化)、市内で新しい技術・サービスが提供される  
ことによる市全体のサービス向上を通じて、デジタルを使う人も、  
使わない人もサービスが向上し、その恩恵を受けている状態をめざします。

②デジタル施策に取り組むまちであることが市民・市外の人から認知されている。

⇒市民が住み続けたいと感じ、市外から行きたい・住みたい・つながりたいと思っ  
てもらうきっかけの一つとして「デジタル施策に取り組むまち」であることが市民や、  
市外の人たちも認知されている

⇒デジタルを活用して市内外の人とのつながりを広げるとともに、  
市内外のさまざまな企業・団体・人材から  
提案や協力を呼び込み、さらにサービスが向上する好循環につなげます。

#### 【デジタル化の定義は】

三原市におけるデジタル化とは「“データ”と“ツール（データを扱う道具）”を活用  
して、施策・事務事業の実行と改善・改革を繰り返して、  
新たな価値の創造につなげること」と定義します。

※ ツールを使うことだけがデジタル化ではありません。

データを収集・分析して改善・改革を繰り返していくプロセスが重要です。

【基本姿勢】 デジタル化に取り組む市・職員の姿勢として3つのファースト  
(ファスト) を意識して取り組む

- ① デジタルを“ファースト”（第一）に
- ② デジタルで“ファスト”（素早く）に
- ③ デジタルの“ファースト”（先頭）に

#### 【改善事例】

(行政運営)

・全庁的な業務改善活動「カイゼン塾」の設立

各部署から1名ずつ参加し様々な意見交換をしカイゼン事例を積み上げていく。ここで学んだことを部署に持ち帰り、自部署でもカイゼンマインドを持って業務に取り組むことによって庁内全体のモチベーションが上がっていく。

- ・消防団のオンライン出務報告

- ・大型ごみの収集予約のデジタル化

- ・デジタル庁「道路占用許可申請のデジタル化の先行実施」に参加  
令和5年度に開始（全国で6自治体）。令和6年4月以降も継続中

（市民サービス）

- ・マイナンバーカードを利用した医療DX（予防接種）の先行実施  
令和5年度に採択（全国で16自治体）。令和6年7月以降に開始予定

- ・オープンデータをBIツールでグラフ化して公開  
「広島広域都市圏・広島県オープンデータカタログサイト」及び  
市オープンデータカタログサイトで公開（令和5年3月～）  
データ種別：139 ファイル数：約350

（関係人口）

- ・メタバースを活用した情報発信  
広島テレビ カープフェス2023の当日に、広島東洋カープの  
ファンクラブ会員限定サービス「メタカープ」の空間を開放し、  
三原市のPRを実施した  
（令和5年12月17日開催）

- ・デジタル通貨の賞金付きアイデアコンテスト  
市町とスタートアップ企業をマッチングする広島県の事業「The Meet」を通じて  
出会った広島スタートアップ企業と連携。  
オンライン上でデジタル通貨の賞金付きアイデアコンテストが開催できる  
プラットフォーム「sparkn（スパークン）」上で、三原市の課題解決の  
ためのアイデアコンテストを開催（賞金総額 各5万円分）  
※上記以外にももっと多くの改善事例があります。

## (2) 考 察

彦根市も開庁時間を短縮し働き方改革の観点はもちろんですが  
短縮して出来た時間でいかに市民サービスを向上させるかが重要です。  
彦根市が目指すべき方向性と三原市の取組みは方向性も近く多く学ぶことができました。

三原市においては国の交付金をうまく活用し業務の質をあげ、  
市民サービスにつなげ、デジタルをあまり使わない人に対する取り組みについても  
「使いたいと思ってもらえる」という観点からアプローチされていました。  
「誰一人取り残さない彦根市」を目指す上では重要なアプローチ方法だと思います。

なによりも職員の皆さんが改善のマインドを持って業務に取り組まれていること、  
失敗を恐れない改善風土がある庁内の雰囲気は素晴らしいと感じました。

## 政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

夢みらい 小川吉則 森田充 矢吹安子 戸崎 克司

(2) 実施日：2024.7.24(水)

### 【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

ビワイチサイクルツーリズムによる観光振興の効果は乏しい

本市にレンタサイクルはあるが、ビワイチレンタサイクルがない

(2) 本市における課題

ビワイチサイクルツーリズム推進への取り組みを通じて地域の活性化

ビワイチレンタサイクルターミナルの設置

### 【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目：しまなみ街道サイクルツーリズムによる観光振興の取り組みについて

(2) 選定地1：尾道市

### 【3. 調査結果】

(1) 内 容

・しまなみ海道サイクリングについて

瀬戸内しまなみ海道(西瀬戸自動車道)上の各橋(新尾道大橋・尾道大橋を除く)に、原動機付き自転車道及び自転車・歩行者専用道路(自歩道)が整備されており、各島の周回道路と併せて総延長約 70 kmのサイクリングロードとなっている。

推奨ルートは、平成 11 年の瀬戸内しまなみ海道全線開通時、

瀬戸内しまなみ海道周辺地域振興協議会において決定した。

平成 26 年 7 月 19 日には自転車通行料 500 円より無料化が実現した。

平成 27 年度「しまなみ海道サイクリング客数」(推計値)／約 326,000 人

平成 30 年度「しまなみ海道サイクリング客数」(推計値)／約 333,000 人

平成 30 年度「尾道市内サイクリング客数」(推計値)／約 189,000 人

令和 5 年度「尾道市内サイクリング客数」(推計値)／約 214,000 人

・しまなみ海道レンタサイクルについて

平成 11 年 5 月 1 日よりサービス開始

瀬戸内しまなみ海道全線供用開始

開通イベント「しまなみ海道 '99」を開催

「レンタサイクルターミナル」を設置(レンタサイクル 636 台)  
平成 11 年度で 70,010 台利用  
平成 29 年度は 149,740 台を記録 (過去最高)  
平成 29 年度 4 月より、レンタサイクル貸出事業を (一社)  
しまなみジャパン(日本版 DMO)へ委託。  
市の保有している自転車を無償で貸し付け、安全安心な環境整備等、  
サービス向上へ向けた取り組みを行っている。

(2) 考 察

令和 5 年度のビワイチサイクル体験者数が約 12 万 8,000 人と過去最高の利用者となりました。同年度の尾道市内サイクリング客数は約 214,000 人となりビワイチは約半数、しまなみ海道全体のサイクリング客数は 30 万人を超えておりビワイチは約 1/3 の利用者数となっている。

特に、しまなみ海道レンタサイクルの利用者が全体の約 40%を占めており、広島県、愛媛県ともに利用者が多く、令和 5 年度の利用者は 127,458 人となっている。ビワイチサイクル体験者数と変わらない利用者である。

本市において、ビワイチが可能なレンタサイクルは数軒で、台数も少ないのが現状です。本市は、彦根インターチェンジから湖岸道路まで近距離であり、京阪神、中部地方、嶺南地方からのアクセスもよい地域です。

ビワイチサイクルルートが滋賀県全体で整備される中、レンタサイクル、宿泊施設観光案内、ビワイチオアシス、ビワイチサポート等を充実させ、新たな観光の拠点としていく必要があると認識しました。